



2016年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2016年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 第一生命保険株式会社
コード番号 8750 URL <http://www.dai-ichi-life.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)渡邊 光一郎
問合せ先責任者 (役職名)収益管理部長 (氏名)山本 龍一 (TEL)050-3780-7167
定時株主総会開催予定日 2016年6月24日 配当支払開始予定日 2016年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2016年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2016年3月期の連結業績 (2015年4月1日～2016年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2016年3月期	7,333,947	1.1	418,166	2.8	178,515	25.3
2015年3月期	7,252,242	20.0	406,842	33.5	142,476	82.8

(注) 包括利益 2016年3月期 △592,867百万円 (- %) 2015年3月期 1,384,315百万円 (361.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2016年3月期	150.53	150.44	5.5	0.8	5.7
2015年3月期	124.94	124.87	5.1	0.9	5.6

(参考) 持分法投資損益 2016年3月期 6,119百万円 2015年3月期 6,460百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2016年3月期	49,924,922	2,932,959	5.9	2,472.86
2015年3月期	49,837,202	3,589,927	7.2	3,012.46

(参考) 自己資本 2016年3月期 2,931,960百万円 2015年3月期 3,589,106百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年3月期	2,013,807	△2,265,659	△33,439	961,221
2015年3月期	1,875,642	△2,032,143	349,490	1,254,760

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2015年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00	33,359	22.4	1.1
2016年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	41,497	23.3	1.3
2017年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		24.1	

(注) 配当金総額には、株式給付信託 (J-ESOP) 導入に伴い設定した信託口 (以下、「信託口」という。) 及び第一生命保険従業員持株会専用信託 (以下、「従持信託」という。) に対する配当金 (2015年3月期182百万円、2016年3月期192百万円) は含めておりません。

3. 2017年3月期の連結業績予想（2016年4月1日～2017年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通 期	6,460,000	△11.9	406,000	△2.9	197,000	10.4	166.15

※ 注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2016年3月期	1,198,023,000 株	2015年3月期	1,197,938,700 株
② 期末自己株式数	2016年3月期	12,368,800 株	2015年3月期	6,518,500 株
③ 期中平均株式数	2016年3月期	1,185,939,626 株	2015年3月期	1,140,358,575 株

- （注） 1. 1株当たり当期純利益金額（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。
2. 自己株式数については信託口及び従持信託が所有する当社株式(2016年3月期末5,490,400株、2015年3月期末6,518,500株)を含んでおります。

(参考) 個別業績の概要

1. 2016年3月期の個別業績 (2015年4月1日～2016年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2016年3月期	4,265,779	△11.1	344,222	△15.8	129,123	△15.2
2015年3月期	4,798,467	9.4	408,764	32.9	152,196	77.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2016年3月期	108.88	108.81
2015年3月期	133.46	133.39

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2016年3月期	35,894,956	3,103,195	8.6	2,616.50
2015年3月期	36,828,768	3,551,333	9.6	2,980.12

(参考) 自己資本 2016年3月期 3,102,269 百万円 2015年3月期 3,550,580 百万円

2. 2017年3月期の個別業績予想 (2016年4月1日～2017年3月31日)

2017年3月期の個別業績予想については、2016年5月13日公表の「2016年3月期決算補足資料」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではなく、また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
※ 当社は、機関投資家・アナリスト向け電話説明会を2016年5月13日(金)19:30に開催する予定です。当説明会の資料については、TDnet及び当社ホームページにて公表する予定です。	

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

経常収益は、保険料等収入 5 兆5,860億円（前期比2.8%増）、資産運用収益 1 兆3,448億円（同6.9%減）、その他経常収益4,030億円（同7.3%増）を合計した結果、前連結会計年度に比べ817億円増加し、7 兆3,339億円（同1.1%増）となりました。保険料等収入は、プロテクティブの実績が反映されたこと等により、前連結会計年度に比べ増加いたしました。

一方、経常費用は、保険金等支払金 3 兆8,309億円（同13.3%増）、責任準備金等繰入額 1 兆4,963億円（同34.1%減）、資産運用費用5,240億円（同210.2%増）、事業費6,613億円（同18.2%増）、その他経常費用4,030億円（同13.3%減）を合計した結果、6 兆9,157億円（同1.0%増）となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ113億円増加し、4,181億円（同2.8%増）となりました。また、経常利益に、特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計、非支配株主に帰属する当期純利益を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は1,785億円（同25.3%増）となりました。

第一フロンティア生命の当期純利益が増加したことや、プロテクティブの実績が反映されたこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に対して増益となりました。

② 次期の見通し

次期連結会計年度の業績見通しについては、経常収益 6 兆4,600億円、経常利益4,060億円、親会社株主に帰属する当期純利益1,970億円を見込んでおります。

なお当該見通しは、現時点で入手可能な情報及び過去の実績等を踏まえた当社独自の予想に基づいて策定しており、市場金利、為替レート及び株式相場については、2016年3月期末を踏まえた前提としております。このため、実際の業績は当該予想と大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、49兆9,249億円（前期比0.2%増）となりました。

主な資産構成は、有価証券が41兆5,600億円（同1.1%増）、貸付金が 3 兆7,155億円（同4.7%減）、有形固定資産が 1 兆1,788億円（同3.1%減）であります。

負債の部合計は、46兆9,919億円（同1.6%増）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は43兆8,940億円（同3.2%増）となりました。

純資産の部合計は、2 兆9,329億円（同18.3%減）となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、株価下落等に伴い含み益が減少したことにより、1 兆8,400億円（同27.2%減）となりました。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べて1,381億円収入増の 2 兆138億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べて2,335億円支出増の 2 兆2,656億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べて3,829億円支出増の334億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、期首から2,935億円減少し、9,612億円（前連結会計年度末は 1 兆2,547億円）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、将来の事業環境の変化に備えるための財務健全性の維持や成長投資に必要な内部留保の確保、有配当保険契約のご契約者に対する契約者配当のお支払い、株主に対する資本コストを意識した適切な利益還元、それぞれのバランスを考慮し、企業価値の向上に努めていくことを基本方針としております。

株主還元は安定的な株主配当を基本とし、2015-17年度中期経営計画「D-Ambitious」の期間中に連結修正純利益（注1）に対する総還元性向（注2）を40%程度まで引上げることを目処としつつ、利益成長に伴う株主還元の拡大を目指します。毎期の株主配当については、連結・単体の業績動向、市場環境、規制動向等を総合的に勘案し決定してまいります。自己株式取得については、業績動向、資本の状況等を勘案しつつ実施を検討してまいります。

当期の配当につきましては、1株当たり35円を予定しております。次期の配当につきましては、連結修正純利益に対する配当性向や業績見通し等を踏まえ、当期の1株当たり35円から5円増配し、1株当たり40円を予想しております。

なお、毎期の配当については、会社法第454条第5項に定める取締役会決議による中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、年間連結業績等を見極めた上で、毎年3月31日を基準日として株主総会決議による年1回の配当を行うことを予定しております。

（注1）連結修正純利益は、実質的な収益力を示す当社独自の指標であり、負債性内部留保（危険準備金・価格変動準備金）繰入額のうち、法定繰入額を超過して繰り入れた額（税引後）を親会社株主に帰属する当期純利益に加算する等して算出しております。

（注2）総還元性向＝（株主配当総額＋自己株式取得総額）／連結修正純利益

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

第一生命グループは、1902年、日本での創業以来、お客さま本位（お客さま第一）を経営の基本理念に据え、生命保険の提供を中心に、地域社会への貢献に努めてきました。これからも、お客さまとお客さまの大切な人々の“一生涯のパートナー”として、グループ各社が、それぞれの地域で、人々の安心で豊かな暮らしと地域社会の発展に貢献していきます。

[グループミッション]

「一生涯のパートナー」 “By your side, for life”

[グループビジョン]

「いちばん、人を考える会社になる。」 “Thinking People First”

いちばん、お客さまから支持される保険グループになるために、以下の4つの視点から誰よりも「人」を考える会社を目指していきます。

- ・いちばん、品質の高い会社
- ・いちばん、生産性の高い会社
- ・いちばん、従業員の活気あふれる会社
- ・いちばん、成長する期待の高い会社

[グループバリュー]

「第一生命グループ企業行動原則(DSR憲章)」

第一生命グループは、お客さま、社会、株主・投資家の皆さま、従業員からの期待に応え続けるための企業行動原則として「DSR憲章」を定め、持続可能な社会づくりに貢献します。

「DSR」とは、「第一生命グループの社会的責任(Dai-ichi's Social Responsibility=DSR)」を表し、PDCAサイクルを全社で回すことを通じた経営品質の絶えざる向上によって各ステークホルダーに向けた社会的責任を果たすと同時に、第一生命グループの企業価値を高めていく独自の枠組みです。

こうしたグループ理念体系の共有により、各社がベクトルをあわせてグループ価値の最大化と持続的成長を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2015年度から3年間の2015-17年度中期経営計画「D-Ambitious」を策定し、ステークホルダーの期待に応える持続的価値創造の実現に取り組んでいます。

「D-Ambitious」では、経営目標（計数目標）として、企業価値、トップライン、資本水準などの指標である「エンベディッド・バリュー（注1）の成長」、「連結修正純利益」、「グループ保有契約年換算保険料」、「資本充足率（経済価値）（注2）」、「連結修正純利益に対する総還元性向」を掲げ、これらの達成を目指します。

(注1)エンベディッド・バリュー（Embedded Value：「潜在価値」と訳されます。以下「EV」とします。）は、「貸借対照表上の純資産の部の金額に必要な修正を加えた修正純資産」と、「保有契約から生じる将来の税引後利益の現在価値である保有契約価値」を合計したものであり、株主に帰属する企業価値を表す指標の一つです。現行の生命保険会社の法定会計では、新契約を獲得してから会計上の利益の実現までに時間がかかるため、新契約が好調な場合には新契約獲得に係る費用により収益が圧迫される等、必ずしも会社の経営実態を表さないことがあります。一方、EVでは、将来の利益貢献を現時点に割り戻して認識するため、法定会計による財務情報を補強することができると考えられています。

(注2) 資本充足率（経済価値）は健全性を示す指標で、経済価値ベースで算出した資本を内部モデルで計算したリスク量(信頼水準99.5%、税引後ベース)で割って算出したものです。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画「D-Ambitious」の下、企業価値を創造していく独自の枠組み「D S R経営」を一層進化させ、中期経営計画の基本戦略である4つの柱に基づき、ステークホルダーの期待に応える持続的価値創造の実現に取り組んでまいります。

成長戦略の一層の進化と持株会社体制への移行を契機として、2016年度を株式会社化・上場へ続く“新創業第2ステージ”のスタート年度と位置付け、更なる成長加速に取り組んでまいります。

① Dynamism：ステークホルダーの期待に応える持続的成長の実現

内外の金融経済環境が大きく変動しており、マイナス金利導入に伴う影響が懸念される中、「3つの成長エンジン(国内生命保険事業、海外生命保険事業、資産運用・アセットマネジメント事業)」を更に強靱かつ柔軟なものとするべく、国内外におけるグループ各社の果敢な挑戦の継続に加え、かんぽ生命保険等の新たなビジネスパートナーとのアライアンス等を戦略に組み込み、持続的な成長の実現に向けた確固たる基盤を築いてまいります。

a. 国内生命保険事業

国内成長戦略「一生涯のパートナー With You プロジェクト」の下、「確かな安心」と「充実した健康サポート」をお客さまに提供してまいります。

第一生命におきましては、お客さま接点の更なる強化に向けて、生涯設計デザイナーのコンサルティング力の向上に資する育成体制の強化や、総合営業職やカスタマーコンサルタントの拡充等に一層取り組んでまいります。また、主力商品や成長分野である第三分野商品の販売拡大を目指してまいります。

第一フロンティア生命におきましては、国内の低金利環境下、外貨建商品等の優位性を活かした販売戦略や商品ラインアップの充実に取り組むとともに、引き続き商品の特性に応じてリスク管理を強化してまいります。また、金融機関代理店への一層のサポート充実と代理店との関係強化に取り組んでまいります。

ネオファースト生命におきましては、『「あったらいいな」をいちばんに』というコーポレートスローガンに基づき、健康増進をキーワードとした商品提供等お客さまのニーズにいち早くお応えし満足いただける商品・サービスを充実させてまいります。また、委託代理店を順次拡大するとともに、代理店サポート体制の充実に取り組んでまいります。

b. 海外生命保険事業

プロテクトティブやTALが展開する先進国市場では安定的な利益貢献を目指す一方で、アジア新興国地域ではグループ各社の成長加速を目指してまいります。また、プロテクトティブを通じた北米地域における買収案件や、新興国市場等における新規投資等の検討を推進してまいります。

c. 資産運用・アセットマネジメント事業

国内の低金利環境下、デリバティブ等により資産運用リスクのコントロールを強化しつつ、為替ヘッジ付き外国債券やインフラ関連案件等成長分野・新規分野への投融資等に積極的に取り組み、運用収益の拡大を目指してまいります。

アセットマネジメント事業におきましては、国内外市場における受託残高の拡大を目指してまいります。また、2016年10月に当社とみずほフィナンシャルグループで共同出資する新たな資産運用会社「アセットマネジメントOne」を発足させ、アセットマネジメント事業を更に強化してまいります。

d. 新たなビジネスパートナーとのアライアンス

かんぽ生命保険との業務提携を通じ、海外生命保険事業、資産運用事業、国内生命保険事業の3つの成長エンジンにおいて両社の強みを活かし、事業基盤の強化と新たな成長機会の創出を目指してまいります。

② Discipline：規律ある資本配賦を通じた資本水準の確保・資本効率の向上

ステークホルダーの期待に応えるべく、個々の事業の収益性向上と最適な事業ポートフォリオを構築し、連結利益の拡大や企業価値の向上を目指してまいります。

また、国内の低金利環境下、不透明な金融経済環境が継続していることを踏まえ、E R Mの枠組みに基づく取組みをより一層強化し、グローバルに活動する保険会社に将来的に求められる規制も見据え、引き続き資本健全性の維持、更なる向上に取り組んでまいります。

株主還元につきましては、中期経営計画「D-Ambitious」の目標としている「中期経営計画期間中に連結修正純利益に対する総還元性向40%」の達成を目指してまいります。

③ Dimension：持株会社体制でのグループ経営の更なる進化

グループ経営本部と地域統括会社を通じたグループ運営態勢の更なる強化を図るとともに、持株会社体制への移行を完遂し、そのメリットを最大限に活用してグループ全体の経営資源の最適配分や成長分野への事業展開等を行ってまいります。併せて、持株会社について監査等委員会設置会社とし、コーポレートガバナンス基本方針の下、上場会社として業界の範となるコーポレートガバナンス体制の構築を目指してまいります。加えて、引き続きグループコンプライアンス態勢、グループ内部監査態勢の強化等に取り組んでまいります。

④ Diversity：グループ・グローバルベースでのダイバーシティ&インクルージョンの確立

国籍、性別、障がいの有無、ライフスタイル等に関わらず多様な人財が活躍する環境の整備を更に進めるとともに、グローバルな事業展開を支える人財の育成を推進してまいります。

当社グループは、上場10周年である2020年、更には創業120周年である2022年に向け、事業を展開するすべての国、すべての地域社会において、最もお客さまのお役に立てる保険会社として価値を提供し続けるという思いを込め、「安心の最高峰を、地域へ、世界へ」を中長期ビジョンとして掲げて取り組んでまいります。この中長期ビジョンを実現していくために、今後も総力を挙げて、お客さま、株主・投資家の皆さま並びに当社グループに関わるすべてのステークホルダーの期待に応えるべく持続的な成長の実現を目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

国際財務報告基準(IFRS)については、将来的な適用を想定し調査及び事前検討を行っております。

また、国際会計基準審議会(IASB)にて、保険会社の財務諸表作成に影響を及ぼす可能性のある保険契約に関する新会計基準の開発検討が現在継続しており、その開発動向を調査・研究しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	873,444	843,405
コールローン	380,400	116,900
買入金銭債権	265,813	239,299
金銭の信託	65,283	87,476
有価証券	41,105,413	41,560,060
貸付金	3,898,148	3,715,562
有形固定資産	1,217,070	1,178,817
土地	804,035	795,829
建物	402,693	371,304
リース資産	4,687	4,712
建設仮勘定	850	2,402
その他の有形固定資産	4,804	4,567
無形固定資産	437,677	407,367
ソフトウェア	63,364	63,268
のれん	79,293	54,832
その他の無形固定資産	295,019	289,266
再保険貸	101,290	105,876
その他資産	1,401,047	1,573,118
退職給付に係る資産	705	764
繰延税金資産	1,379	1,344
支払承諾見返	91,648	97,056
貸倒引当金	△2,120	△1,702
投資損失引当金	—	△423
資産の部合計	49,837,202	49,924,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	42,547,013	43,894,014
支払備金	506,735	580,778
責任準備金	41,634,712	42,922,534
契約者配当準備金	405,566	390,701
再保険借	56,248	75,883
社債	489,045	485,682
その他負債	1,864,717	1,486,611
退職給付に係る負債	331,322	443,842
役員退職慰労引当金	2,017	1,886
時効保険金等払戻引当金	700	800
特別法上の準備金	136,254	155,246
価格変動準備金	136,254	155,246
繰延税金負債	643,398	270,750
再評価に係る繰延税金負債	84,908	80,189
支払承諾	91,648	97,056
負債の部合計	46,247,274	46,991,963
純資産の部		
資本金	343,104	343,146
資本剰余金	343,255	330,105
利益剰余金	352,985	479,241
自己株式	△9,723	△23,231
株主資本合計	1,029,622	1,129,262
その他有価証券評価差額金	2,528,262	1,840,084
繰延ヘッジ損益	△12,036	△3,865
土地再評価差額金	△33,424	△16,402
為替換算調整勘定	22,654	16,570
退職給付に係る調整累計額	54,027	△33,688
その他の包括利益累計額合計	2,559,484	1,802,698
新株予約権	753	925
非支配株主持分	67	72
純資産の部合計	3,589,927	2,932,959
負債及び純資産の部合計	49,837,202	49,924,922

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年 4 月 1 日 至 2015年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4 月 1 日 至 2016年 3 月31日)
経常収益	7,252,242	7,333,947
保険料等収入	5,432,717	5,586,000
資産運用収益	1,444,012	1,344,852
利息及び配当金等収入	856,550	1,075,389
金銭の信託運用益	3,228	—
売買目的有価証券運用益	26,405	—
有価証券売却益	162,163	222,409
有価証券償還益	24,652	45,598
貸倒引当金戻入額	460	844
投資損失引当金戻入額	214	—
その他運用収益	623	612
特別勘定資産運用益	369,713	—
その他経常収益	375,513	403,094
経常費用	6,845,400	6,915,780
保険金等支払金	3,380,827	3,830,941
保険金	829,650	1,079,990
年金	672,898	629,640
給付金	472,705	461,503
解約返戻金	790,234	809,069
その他返戻金等	615,339	850,738
責任準備金等繰入額	2,271,268	1,496,360
支払備金繰入額	87,946	91,447
責任準備金繰入額	2,174,573	1,396,273
契約者配当金積立利息繰入額	8,748	8,639
資産運用費用	168,935	524,041
支払利息	16,934	29,536
金銭の信託運用損	—	1,782
売買目的有価証券運用損	—	36,943
有価証券売却損	24,221	64,289
有価証券評価損	469	4,128
有価証券償還損	305	1,269
金融派生商品費用	5,551	53,857
為替差損	68,177	180,451
投資損失引当金繰入額	—	423
貸付金償却	43	233
賃貸用不動産等減価償却費	14,633	14,176
その他運用費用	38,599	40,753
特別勘定資産運用損	—	96,194
事業費	559,344	661,384
その他経常費用	465,022	403,052
経常利益	406,842	418,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
特別利益	3,310	308
固定資産等処分益	3,030	287
段階取得に係る差益	273	—
その他特別利益	7	20
特別損失	29,451	55,272
固定資産等処分損	5,396	1,310
減損損失	5,472	34,548
価格変動準備金繰入額	18,067	18,992
その他特別損失	514	421
契約者配当準備金繰入額	112,200	97,500
税金等調整前当期純利益	268,502	265,702
法人税及び住民税等	125,503	103,064
法人税等調整額	509	△15,887
法人税等合計	126,013	87,177
当期純利益	142,489	178,524
非支配株主に帰属する当期純利益	12	9
親会社株主に帰属する当期純利益	142,476	178,515

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期純利益	142,489	178,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,203,801	△687,935
繰延ヘッジ損益	△9,450	8,170
土地再評価差額金	5,668	2,411
為替換算調整勘定	△5,940	△2,180
退職給付に係る調整額	37,171	△87,716
持分法適用会社に対する持分相当額	10,575	△4,142
その他の包括利益合計	1,241,826	△771,392
包括利益	1,384,315	△592,867
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,384,296	△592,879
非支配株主に係る包括利益	19	12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	210,224	210,262	219,552	△11,500	628,538	1,322,731	△2,586
会計方針の変更による 累積的影響額			11,272		11,272		
会計方針の変更を反映し た当期首残高	210,224	210,262	230,824	△11,500	639,810	1,322,731	△2,586
当期変動額							
新株の発行	132,842	132,842			265,684		
新株の発行（新株予約 権の行使）	37	37			74		
剰余金の配当			△19,846		△19,846		
親会社株主に帰属する 当期純利益			142,476		142,476		
自己株式の取得					—		
自己株式の処分		113		1,776	1,890		
土地再評価差額金の取 崩			771		771		
その他			△1,239		△1,239		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						1,205,531	△9,450
当期変動額合計	132,879	132,993	122,161	1,776	389,811	1,205,531	△9,450
当期末残高	343,104	343,255	352,985	△9,723	1,029,622	2,528,262	△12,036

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△38,320	19,756	16,854	1,318,435	583	55	1,947,613
会計方針の変更による 累積的影響額							11,272
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△38,320	19,756	16,854	1,318,435	583	55	1,958,885
当期変動額							
新株の発行							265,684
新株の発行（新株予約 権の行使）							74
剰余金の配当							△19,846
親会社株主に帰属する 当期純利益							142,476
自己株式の取得							—
自己株式の処分							1,890
土地再評価差額金の取 崩							771
その他							△1,239
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,896	2,898	37,172	1,241,048	170	11	1,241,230
当期変動額合計	4,896	2,898	37,172	1,241,048	170	11	1,631,042
当期末残高	△33,424	22,654	54,027	2,559,484	753	67	3,589,927

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	343,104	343,255	352,985	△9,723	1,029,622	2,528,262	△12,036
会計方針の変更による 累積的影響額		△13,667	△3,295		△16,962		
会計方針の変更を反映し た当期首残高	343,104	329,588	349,690	△9,723	1,012,659	2,528,262	△12,036
当期変動額							
新株の発行					—		
新株の発行(新株予約 権の行使)	42	42			84		
剰余金の配当			△33,359		△33,359		
親会社株主に帰属する 当期純利益			178,515		178,515		
自己株式の取得				△15,000	△15,000		
自己株式の処分		474		1,492	1,967		
土地再評価差額金の取 崩			△14,609		△14,609		
その他			△995		△995		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△688,178	8,170
当期変動額合計	42	517	129,550	△13,507	116,602	△688,178	8,170
当期末残高	343,146	330,105	479,241	△23,231	1,129,262	1,840,084	△3,865

(単位: 百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△33,424	22,654	54,027	2,559,484	753	67	3,589,927
会計方針の変更による 累積的影響額							△16,962
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△33,424	22,654	54,027	2,559,484	753	67	3,572,965
当期変動額							
新株の発行							—
新株の発行(新株予約 権の行使)							84
剰余金の配当							△33,359
親会社株主に帰属する 当期純利益							178,515
自己株式の取得							△15,000
自己株式の処分							1,967
土地再評価差額金の取 崩							△14,609
その他							△995
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	17,021	△6,084	△87,715	△756,785	171	5	△756,608
当期変動額合計	17,021	△6,084	△87,715	△756,785	171	5	△640,006
当期末残高	△16,402	16,570	△33,688	1,802,698	925	72	2,932,959

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年 4 月 1 日 至 2015年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2015年 4 月 1 日 至 2016年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	268,502	265,702
賃貸用不動産等減価償却費	14,633	14,176
減価償却費	37,650	49,623
減損損失	5,472	34,548
のれん償却額	5,858	3,567
支払備金の増減額 (△は減少)	91,675	87,668
責任準備金の増減額 (△は減少)	2,164,622	1,261,466
契約者配当準備金積立利息繰入額	8,748	8,639
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	112,200	97,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△640	△418
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△215	424
貸付金償却	43	233
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	108	122
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,502	△10,816
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△146	△131
時効保険金等払戻引当金の増減額 (△は減少)	△100	100
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	18,067	18,992
利息及び配当金等収入	△856,550	△1,075,389
有価証券関係損益 (△は益)	△557,939	△65,181
支払利息	16,934	29,536
為替差損益 (△は益)	68,177	180,451
有形固定資産関係損益 (△は益)	1,585	846
持分法による投資損益 (△は益)	△6,460	△6,119
段階取得に係る差損益 (△は益)	△273	—
再保険貸の増減額 (△は増加)	△44,978	△7,804
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動 関連) の増減額 (△は増加)	△23,605	△44,454
再保険借の増減額 (△は減少)	△458	20,744
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動 関連) の増減額 (△は減少)	36,326	△46,653
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△7,782	△6,707
その他	43,551	140,905
小計	1,392,504	951,573
利息及び配当金等の受取額	901,607	1,302,101
利息の支払額	△14,968	△36,019
契約者配当金の支払額	△109,404	△121,003
その他	△153,024	35,963
法人税等の支払額	△141,072	△118,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,875,642	2,013,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	△15,500	△9,800
買入金銭債権の売却・償還による収入	31,407	35,567
金銭の信託の増加による支出	△1,900	△27,500
金銭の信託の減少による収入	6,000	3,000
有価証券の取得による支出	△7,052,529	△7,668,854
有価証券の売却・償還による収入	5,617,127	5,513,007
貸付けによる支出	△422,203	△457,401
貸付金の回収による収入	413,966	646,044
その他	△42,431	△258,221
資産運用活動計	△1,466,063	△2,224,157
営業活動及び資産運用活動計	409,579	△210,350
有形固定資産の取得による支出	△27,858	△22,049
有形固定資産の売却による収入	6,792	1,856
無形固定資産の取得による支出	△18,091	△21,327
無形固定資産の売却による収入	303	18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△526,206	—
子会社株式の取得による支出	△1,020	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,032,143	△2,265,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	—	322,801
借入金の返済による支出	△1,862	△350,263
社債の発行による収入	106,808	7,839
社債の償還による支出	—	△12,434
リース債務の返済による支出	△1,669	△1,726
短期資金調達の純増減額（△は減少）	—	46,818
株式の発行による収入	264,175	—
自己株式の取得による支出	—	△15,000
自己株式の処分による収入	1,830	1,879
配当金の支払額	△19,783	△33,346
その他	△7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	349,490	△33,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	377	△8,247
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	193,366	△293,538
現金及び現金同等物の期首残高	1,061,394	1,254,760
現金及び現金同等物の期末残高	1,254,760	961,221

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん16,962百万円及び資本剰余金13,667百万円が減少するとともに、利益剰余金が3,295百万円減少しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ879百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用若しくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高は13,667百万円減少するとともに、利益剰余金の期首残高は3,295百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

報告セグメントの概要

単一セグメントであるため、報告セグメントの概要については記載をしております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が単一であるため、製品及びサービスごとの記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
6,018,832	822,867	492,247	7,333,947

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産全体に占める本邦の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

単一セグメントであるため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失については記載をしております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

単一セグメントであるため、報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高については記載をしております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
1株当たり純資産額	2,472円86銭
1株当たり当期純利益金額	150円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	150円44銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	178,515
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	178,515
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,185,939
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—
普通株式増加数(千株)	701
(うち新株予約権(千株))	(701)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2016年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,932,959
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	998
(うち新株予約権(百万円))	(925)
(うち非支配株主持分(百万円))	(72)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)	2,931,960
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計 年度末の普通株式の数(千株)	1,185,654

3 株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン

(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は5,982千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は5,490千株であります。

(重要な後発事象)

- 1 当社は、持株会社体制への移行に向けた準備を行っておりますが、2016年4月8日開催の取締役会において、当社が営む国内生命保険事業を、2016年4月1日に設立した当社100%出資の「第一生命分割準備株式会社（2016年10月1日付で「第一生命保険株式会社」に商号変更予定）」に承継させることを決議し、承継会社との間で吸収分割契約を締結いたしました（以下、「本件吸収分割」という。）。本件吸収分割の効力発生日は、2016年10月1日を予定しております。

本件吸収分割並びに定款変更（商号・事業目的の変更等）の効力発生については、2016年6月24日開催予定の第6期定時株主総会における関連議案の承認及び当局による許認可等が条件となります。

本件吸収分割後の当社は、2016年10月1日付で持株会社となり、「第一生命ホールディングス株式会社」に商号変更するとともに、事業目的をグループ会社の経営管理等に変更する予定です。

<本件吸収分割の当事会社の概要>

	分割会社 (2016年3月31日現在)	承継会社 (2016年4月1日現在)
(1) 商号	第一生命保険株式会社（注）1	第一生命分割準備株式会社（注）2
(2) 所在地	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 渡邊 光一郎	代表取締役 河添 祐司
(4) 事業内容	生命保険業	生命保険業の準備に伴う事業等
(5) 資本金	343,146百万円	100百万円
(6) 設立年月日	1902年9月15日	2016年4月1日
(7) 発行済株式数	1,198,023,000株	10株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持株比率 (注) 3	日本トラスティ・サービス 5.14% 信託銀行株式会社（信託口） BNY GCM CLIENT 4.02% ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) 株式会社みずほ銀行 3.77% 日本マスタートラスト信託 3.60% 銀行株式会社（信託口） GOLDMAN SACHS 2.64% INTERNATIONAL	第一生命保険株式会社 100%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
	2016年3月期(連結)	
純資産	2,932,959百万円	
総資産	49,924,922百万円	
1株当たり純資産額	2,472円86銭	
経常収益	7,333,947百万円	
経常利益	418,166百万円	
親会社株主に帰属する 当期純利益	178,515百万円	
1株当たり当期純利益 金額	150円53銭	

(注) 1 分割会社は、2016年10月1日付で「第一生命ホールディングス株式会社」に商号変更予定。

2 承継会社は、2016年10月1日付で「第一生命保険株式会社」に商号変更予定。

3 持株比率は発行済株式の総数から自己株式（6,878千株）を控除して算定。

2 当社は、2016年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため。

(2) 取得の内容

① 取得する株式の種類

普通株式

② 取得する株式の総数

16,000,000株（上限）

③ 株式取得価額の総額

16,000百万円（上限）

④ 取得期間

2016年5月16日～2016年6月21日

⑤ 取得方法

信託方式による市場買付